

令和2年度決算の概要

1 決算の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額19,367,988千円で前年度に対し12.3%の増、歳出総額18,660,101千円で前年度に対し11.2%の増となりました。

一般会計の歳入歳出額が増加しているのは、特別定額給付金事業、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業等の実施によります。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		令和2年度		令和元年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		14,054,166	13,512,487	12,117,002	11,760,671
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,231,804	2,150,405	2,143,878	2,092,406
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	266,404	262,201	240,383	237,808
	介護保険事業費 保険 事業 勘 定	2,794,560	2,720,185	2,732,046	2,676,440
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	21,054	14,823	17,690	8,280
合 計		19,367,988	18,660,101	17,250,999	16,775,605

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

※ 後期広域連合への派遣職員分（11,506千円）は、一般会計から規模控除してあります。

2 一般会計歳入の概要

令和2年度一般会計歳入決算額は、14,054,166千円で、前年度に対し1,937,164千円、16.0%の増となっています。各款別の構成は、表②のとおりです。

財源区分別をみると、自主財源の割合は24.5%で前年度に対し4.4%の減。一方、依存財源の割合は75.5%で前年度に対し4.4%の増となっており、依然として高い数値です。主な増減要因としては、寄附金（ふるさと納税）の減少、新型コロナウイルスに起因する国庫支出金の増加（前年比約3倍）が挙げられます。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算 (単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,469,486	10.5	1,473,480	12.2	△ 3,994	△ 0.3
2 地方譲与税	108,672	0.8	96,175	0.8	12,497	13.0
3 利子割交付金	757	0.0	765	0.0	△ 8	△ 1.0
4 配当割交付金	2,214	0.0	2,348	0.0	△ 134	△ 5.7
5 株式等譲渡所得割交付金	2,239	0.0	1,353	0.0	886	65.5
6 地方消費税交付金	328,175	2.3	267,413	2.2	60,762	22.7
7 自動車取得税交付金			7,722	0.1	△ 7,722	-
8 環境性能割交付金	3,785	0.0	2,166	0.0	1,619	74.7
9 法人事業税交付金	5,646	0.0			5,646	-
10 地方特例交付金	10,230	0.1	19,191	0.2	△ 8,961	△ 46.7
11 地方交付税	4,135,152	29.4	4,046,765	33.4	88,387	2.2
12 交通安全対策特別交付金	1,901	0.0	1,976	0.0	△ 75	△ 3.8
13 分担金及び負担金	43,853	0.3	52,723	0.4	△ 8,870	△ 16.8
14 使用料及び手数料	131,650	0.9	122,808	1.0	8,842	7.2
15 国庫支出金	3,195,806	22.8	1,081,762	8.9	2,114,044	195.4
16 県支出金	979,746	7.0	910,236	7.5	69,510	7.6
17 財産収入	44,239	0.3	44,070	0.4	169	0.4
18 寄附金	360,458	2.6	553,735	4.6	△ 193,277	△ 34.9
19 繰入金	933,322	6.7	853,216	7.0	80,106	9.4
20 繰越金	356,331	2.5	287,245	2.4	69,086	24.1
21 諸収入	101,811	0.7	109,531	0.9	△ 7,720	△ 7.0
22 町債	1,838,693	13.1	2,182,322	18.0	△ 343,629	△ 15.7
歳 入 合 計	14,054,166	100.0	12,117,002	100.0	1,937,164	16.0

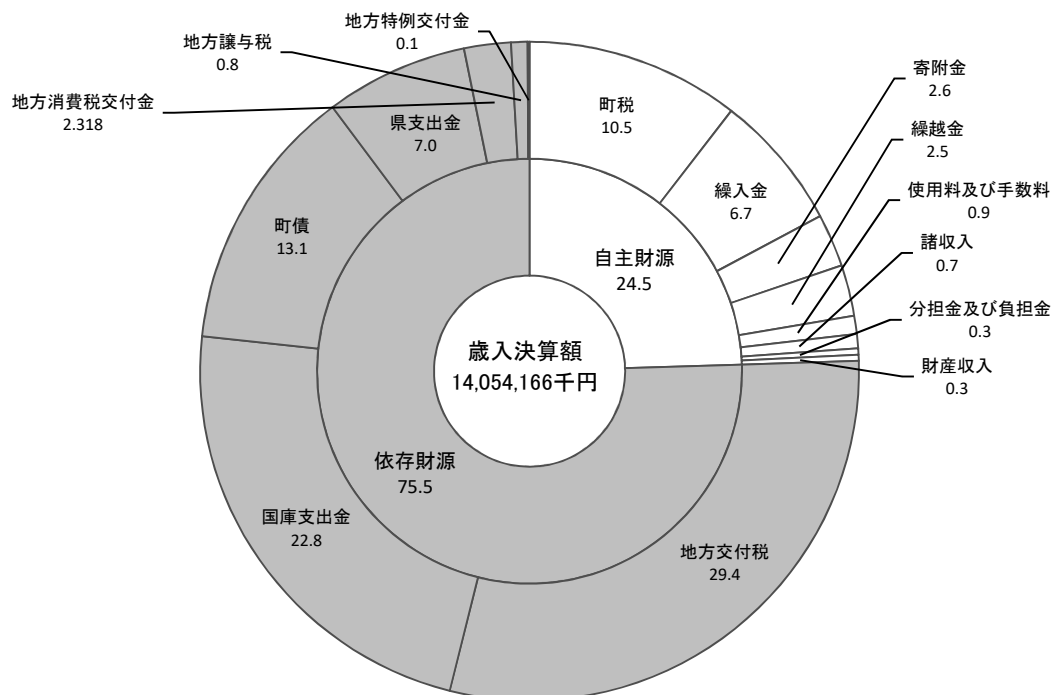
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,469,486	10.5	1,473,480	12.2	△ 3,994	△ 0.3
	分担金及び負担金	43,853	0.3	52,723	0.4	△ 8,870	△ 16.8
	使用料及び手数料	131,650	0.9	122,809	1.0	8,841	7.2
	財産収入	44,239	0.3	44,070	0.4	169	0.4
	寄附金	360,458	2.6	553,735	4.6	△ 193,277	△ 34.9
	繰入金	933,322	6.7	853,216	7.0	80,106	9.4
	繰越金	356,331	2.5	287,245	2.4	69,086	24.1
	諸収入	101,811	0.7	109,531	0.9	△ 7,720	△ 7.0
	計	3,441,150	24.5	3,496,809	28.9	△ 55,659	△ 1.6
	依存財源	地方譲与税	108,672	0.8	96,175	0.8	12,497
利子割交付金		757	0.0	765	0.0	△ 8	△ 1.0
配当割交付金		2,214	0.0	2,348	0.0	△ 134	△ 5.7
株式等譲渡所得割交付金		2,239	0.0	1,353	0.0	886	65.5
地方消費税交付金		328,175	2.3	267,413	2.2	60,762	22.7
自動車取得税交付金		0	0.0	7,722	0.1	△ 7,722	-
自動車税環境性能割交付金		3,785	0.0	2,166	0.0	1,619	74.7
法人事業税交付金		5,646	0.0	0	0.0	5,646	-
地方特例交付金		10,230	0.1	19,191	0.2	△ 8,961	△ 46.7
地方交付税		4,135,152	29.4	4,046,765	33.4	88,387	2.2
交通安全対策特別交付金		1,901	0.0	1,976	0.0	△ 75	△ 3.8
国庫支出金		3,195,806	22.8	1,081,761	8.9	2,114,045	195.4
県支出金		979,746	7.0	910,236	7.5	69,510	7.6
町債		1,838,693	13.1	2,182,322	18.0	△ 343,629	△ 15.7
計		10,613,016	75.5	8,620,193	71.1	1,992,823	23.1
歳入合計	14,054,166	100.0	12,117,002	100.0	1,937,164	16.0	

図① 令和2年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目		令和2年度			令和元年度			比較		
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	町民税	479,193	475,548	99.2	485,008	480,946	99.2	△ 5,815	△ 5,398	0.1
	固定資産税	691,701	684,314	98.9	691,360	681,205	98.5	341	3,109	0.4
	交付金	95,600	95,600	100.0	98,253	98,253	100.0	△ 2,653	△ 2,653	0.0
	軽自動車税	65,179	63,878	98.0	65,049	63,058	96.9	130	820	1.1
	環境性能割	2,184	2,184	100.0	743	743	100.0	1,441	1,441	0.0
	町たばこ税	130,225	130,225	100.0	136,445	136,445	100.0	△ 6,220	△ 6,220	0.0
	計	1,464,082	1,451,749	99.2	1,476,858	1,460,650	98.9	△ 12,776	△ 8,901	0.3
滞 納 繰 越 分	町民税	18,914	4,800	25.4	23,282	4,857	20.9	△ 4,368	△ 57	4.5
	固定資産税	41,134	10,970	26.7	47,740	6,476	13.6	△ 6,606	4,494	13.1
	軽自動車税	7,404	1,967	26.6	7,795	1,497	19.2	△ 391	470	7.4
	計	67,452	17,737	26.3	78,817	12,830	16.3	△ 11,365	4,907	10.0
合計		1,531,534	1,469,486	95.9	1,555,675	1,473,480	94.7	△ 24,141	△ 3,994	1.2

3 一般会計歳出の概要

令和2年度一般会計歳出決算額は、13,512,487千円で、前年度に対し1,751,816千円、14.9%の増となっています。

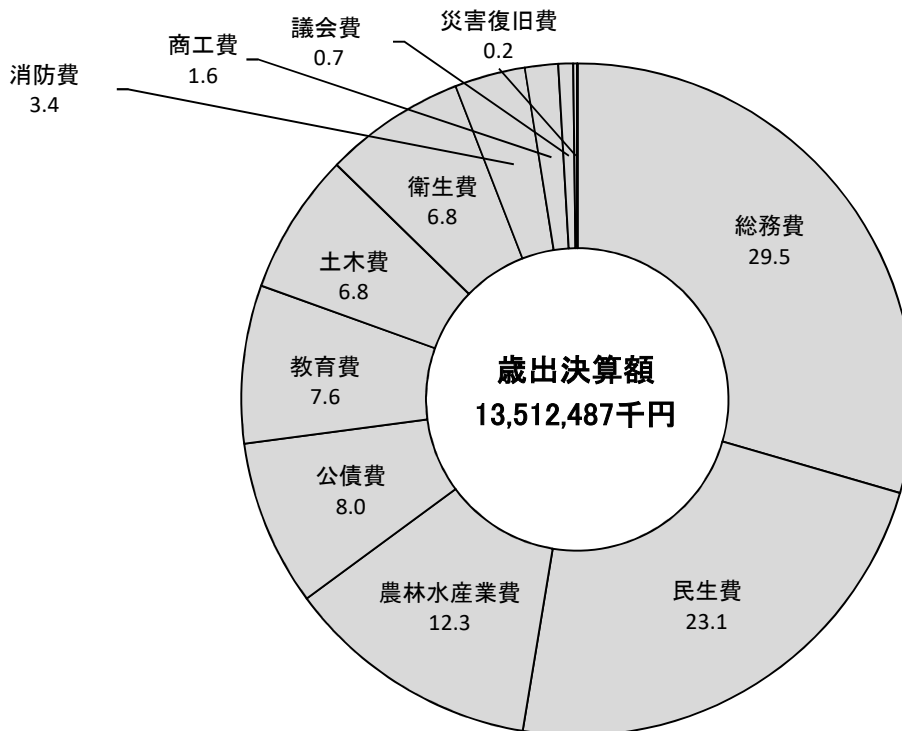
増加した主な要因は、特別定額給付金給付事業（1,513,879千円）、新神之市橋新設整備事業（227,970千円）、高山中学校体育館大規模改修事業（228,580千円）などがあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

表⑤ 一般会計歳出決算（目的別） （単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	90,096	0.7	95,241	0.8	△ 5,145	△ 5.4
2 総務費	3,991,600	29.5	2,463,351	20.9	1,528,249	62.0
3 民生費	3,117,722	23.1	3,025,859	25.7	91,863	3.0
4 衛生費	913,820	6.8	728,219	6.2	185,601	25.5
5 農林水産業費	1,660,725	12.3	1,881,089	16.0	△ 220,364	△ 11.7
6 商工費	219,848	1.6	456,258	3.9	△ 236,410	△ 51.8
7 土木費	925,500	6.8	575,277	4.9	350,223	60.9
8 消防費	460,711	3.4	455,620	3.9	5,091	1.1
9 教育費	1,021,050	7.6	927,294	7.9	93,756	10.1
10 災害復旧費	27,024	0.2	80,335	0.7	△ 53,311	△ 66.4
11 公債費	1,084,391	8.0	1,072,128	9.1	12,263	1.1
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	13,512,487	100.0	11,760,671	100.0	1,751,816	14.9

図② 令和2年度一般会計歳出内訳（目的別） （単位：％）



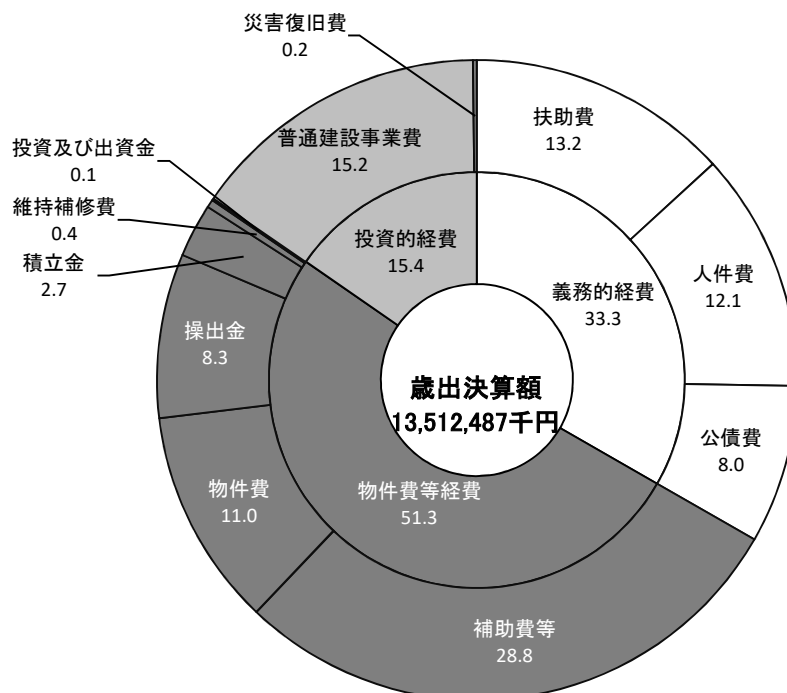
表⑥ 一般会計歳出決算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,631,756	12.1	1,358,259	11.5	273,497	20.1
	扶助費	1,781,353	13.2	1,674,171	14.2	107,182	6.4
	公債費	1,084,391	8.0	1,072,128	9.1	12,263	1.1
	計	4,497,500	33.3	4,104,558	34.8	392,942	9.6
物件費補助費的経費	物件費	1,485,886	11.0	1,763,124	15.0	△ 277,238	△ 15.7
	維持補修費	50,190	0.4	48,915	0.4	1,275	2.6
	補助費等	3,895,532	28.8	2,217,735	18.9	1,677,797	75.7
	繰出金	1,119,748	8.3	1,053,554	9.0	66,194	6.3
	積立金	362,723	2.7	575,935	4.9	△ 213,212	△ 37.0
	投資及び出資金	8,888	0.1	18,434	0.2	△ 9,546	△ 51.8
	貸付金		0.0		0.0	0	-
	計	6,922,967	51.3	5,677,697	48.4	1,245,270	21.9
投資的経費	普通建設事業費	2,064,996	15.2	1,898,081	16.1	166,915	8.8
	補助事業	684,038	5.0	613,412	5.2	70,626	11.5
	単独事業	966,916	7.1	1,142,371	9.7	△ 175,455	△ 15.4
	国直轄事業負担金	304,955	2.3	51,281	0.4	253,674	494.7
	県営事業負担金	109,087	0.8	91,017	0.8	18,070	19.9
	災害復旧費	27,024	0.2	80,335	0.7	△ 53,311	△ 66.4
	計	2,092,020	15.4	1,978,416	16.8	113,604	5.7
歳出合計	13,512,487	100.0	11,760,671	100.0	1,751,816	14.9	

図③ 令和2年度一般会計歳出内訳 (性質別)

(単位：%)



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業費		2,064,996	130,791	197,767	735,300	16,482	679,701	
(1) 補助事業		684,038	130,791	82,954	377,900	10,398	81,995	
公衆無線LAN環境整備事業	総務費	6,908	2,797				4,111	
合併浄化槽設置整備事業	衛生費	4,860		4,860				
林業成長産業化地域創生モデル事業	農林水産業費	53,042		44,115		8,927		
農地耕作条件改善事業	〃	55,366		30,477	23,200	457	1,232	農道整備(前田)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	〃	4,521		3,502		939	80	境溝頭首工・白坂堰・戸神社前堰
橋梁長寿命化対策事業	土木費	97,250	46,395		50,100		755	
公営住宅ストック総合改善事業	〃	131,142	17,433		113,700		9	花牟礼住宅
消防団設備整備事業	消防費	6,710	1,290				5,420	
小学校体育館非構造部材耐震化事業	教育費	21,087	3,017		17,100		970	波野小・宮富小
高山中学校体育館大規模改修事業	〃	249,014	48,187		171,000	75	29,752	
史跡等購入事業	〃	17,772	11,672		2,800		3,300	
児童生徒用タブレット機器購入事業	〃	36,366					36,366	
(2) 単独事業		966,916		114,813	256,700	3,177	592,226	
住宅取得促進助成金	総務費	14,800			14,800			
交通安全施設整備事業	〃	9,652					9,652	
総合支所エレベーターリニューアル事業	〃	11,770					11,770	
総合支所省エネ設備導入事業	〃	71,644			58,500		13,144	
総合支所空調及び電気設備改修事業	〃	2,640					2,640	
南方地区排水測量事業	〃	6,382			6,000	382		
基幹集落センター駐車場舗装事業	〃	5,312					5,312	
集会所施設等改修事業補助金	〃	2,666					2,666	
公用車購入事業(町民生活課)	〃	6,056					6,056	
観光拠点整備事業	〃	4,826		2,413			2,413	宙の家
庁舎施設整備事業	〃	5,009					5,009	
子育て支援センター遊具改修事業	民生費	1,592					1,592	
塵芥収集車購入事業	衛生費	9,495					9,495	
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	3,726		2,582			1,144	
岸良東地区排水路整備事業	〃	1,183					1,183	
ハンマーナイフ・トラクター購入事業	農林水産業費	9,900					9,900	
林道整備事業	〃	21,200					21,200	
種子島周辺漁業対策事業補助金	〃	114,233		96,466	17,700		67	
船間漁港潜込防止材取替事業	〃	935					935	
新規就農者研修施設整備事業	〃	5,342		792			4,550	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
町単農業農村整備事業	〃	126,888		1,200	1,700		123,988	
ICT機器等畜産生産技術向上 対策事業補助金	〃	2,800					2,800	
家畜管理センター施設整備事 業	〃	37,986		11,360			26,626	
集落協定傾斜度測定事業	〃	935					935	
国民宿舎大規模改修工事 実施設計事業	商工費	5,775			5,400	375		
叶岳ふれあいの森 公用車購入事業	〃	1,175					1,175	
叶岳ボードウォーク改修事業	〃	815					815	
国民宿舎及び温泉ドーム 施設修繕事業	〃	6,403				1,370	5,033	
町道改良事業	土木費	120,422					120,422	
振興会環境整備事業	〃	9,850					9,850	
起債道路整備事業	〃	147,369			141,800		5,569	
河川改修事業	〃	3,924					3,924	
危険廃屋解体撤去助成事業	〃	988					988	
神社前住宅解体事業	〃	5,060					5,060	
住宅リフォーム支援助成事業	〃	8,766			8,700		66	
公営住宅改修事業	〃	23,248					23,248	
デジタル簡易無線機導入事業	消防費	2,170					2,170	
消防ポンプ車・本部車購入事業	〃	26,400					26,400	
小型ポンプ購入事業	〃	4,404					4,404	
消防団乙種衣類等購入事業	〃	3,124					3,124	
消火栓整備事業	〃	3,266					3,266	
災害時避難所用備品購入事業	〃	12,432					12,432	
波野小学校南面防水工事	教育費	1,661					1,661	
新一年生机・椅子購入事業	〃	2,350					2,350	
非構造部材耐震化事業	〃	3,454			2,100		1,354	
国見中フェンス改修事業	〃	1,375					1,375	
内之浦中屋上防水改修事業	〃	2,607					2,607	
ポリ塩化ビフェニル 廃棄物処理事業	〃	1,835					1,835	
高圧受電設備改修事業	〃	23,457					23,457	
電気設備外線改修事業	〃	5,940					5,940	
トラクター購入事業	〃	4,752					4,752	
公用車購入事業（生涯学習 課）	〃	3,561					3,561	
トレーニングルーム器具等 購入事業	〃	3,420					3,420	
保安林内枯れ松伐採事業	〃	1,760					1,760	
岸良学園新設に伴う改修事業	〃	1,502					1,502	
小中学校洋式トイレ改修事業	〃	1,828					1,828	
給食センター調理機器等 修繕事業	〃	2,158					2,158	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
小中学校図書室蔵書管理システム導入事業	〃	1,469					1,469	
総合グラウンド整備事業	〃	1,012					1,012	
町テニスコート照明改修事業	〃	5,192					5,192	
小中学校電子黒板器機導入事業	〃	11,218					11,218	
デジタル教科書等導入事業	〃	23,802				1,050	22,752	
(3) 県営事業負担金		109,087			100,700	2,907	5,480	
農地整備事業（畑地帯担い手支援型）第三肝付地区	農林水産業費	16,254			15,400	505	349	
農地整備事業（畑地帯担い手支援型）第七肝付地区	〃	7,009			6,600	349	60	
農地整備事業（経営体育成型）第三新富地区	〃	28,050			26,600	861	589	
農地整備事業（畑地帯担い手支援型）第二吾平東部地区	〃	3,344			3,100	202	42	
農地整備事業（畑地帯担い手支援型）第五・六肝付地区	〃	17,289			16,400	738	151	
水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）田布尾地区	〃	5,400			5,100	252	48	
農業水路等長寿命化・防災減災事業（境溝頭首工）	〃	2,000			1,900		100	
県営農業水利施設保全合理化事業（第三笠野原地区）	〃	1,704					1,704	
治山事業	〃	2,400					2,400	
漁港整備事業	〃	8,721			8,700		21	
地方特定道路整備事業	土木費	3,500			3,500			永吉高山線
高潮対策事業	〃	13,416			13,400		16	岸良海岸
(4) 国直轄事業負担金		304,955			289,600	3,915	11,440	
新神之市橋新設整備事業	土木費	304,955			289,600	3,915	11,440	
2. 災害復旧費		27,024	4,726		1,600	70	20,628	
補助事業費		10,832	4,726		1,600	70	4,436	
単独事業費		16,192					16,192	
投資的経費合計		2,092,020	135,517	197,767	736,900	16,552	700,329	

4 地方債の概要

令和2年度末地方債現在高は、12,373,681千円で、前年度に対し804,217千円、7.0%の増となっています。

地方債残高は令和元年度、令和2年度に実施した国営かんがい排水事業(農林水産業債)により大幅に増加しています。

今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行していきます。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

表⑧ 地方債現在高

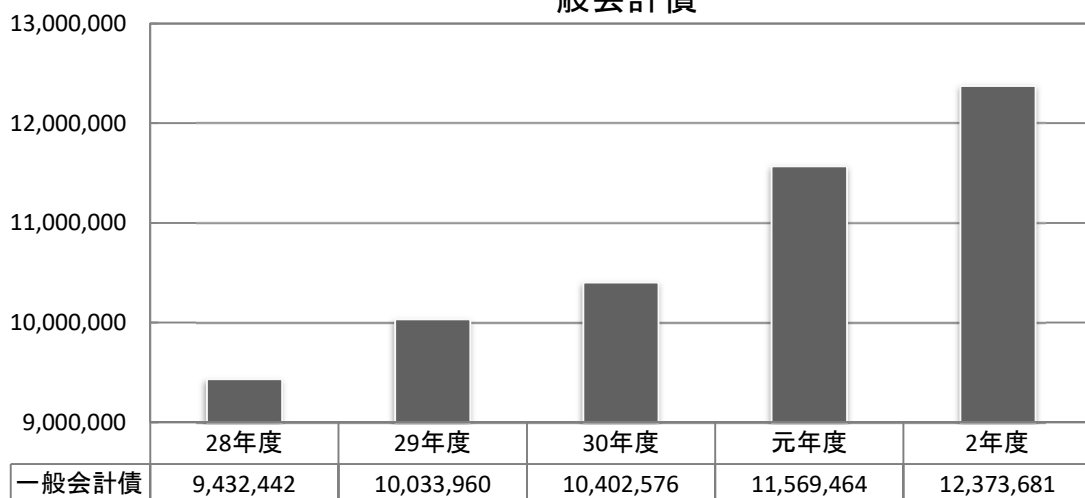
(単位：千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
1. 普通債	9,241,231	9,899,093	10,272,314	11,438,575	12,259,907
(1) 総務債	261,559	739,369	797,562	783,920	759,267
(2) 民生債	37,300	185,600	339,700	405,100	412,275
(3) 衛生債	35,800	61,800	89,176	132,328	216,356
(4) 農林水産業債	1,427,919	1,306,689	1,179,199	2,091,363	2,618,175
(5) 商工債	165,257	179,044	243,800	490,239	474,355
(6) 土木債	1,616,673	1,585,539	1,624,411	1,698,238	2,018,391
(7) 消防債	337,037	789,382	1,090,095	1,082,436	988,949
(8) 教育債	991,919	867,912	914,149	956,039	1,043,198
(9) 公営住宅債	222,778	199,586	171,157	186,483	270,650
(10) その他債	4,144,989	3,984,172	3,823,065	3,612,429	3,458,291
2. 災害復旧債	143,157	134,867	130,262	130,889	113,774
(1) 公共土木災害	123,636	116,904	100,714	103,178	86,612
(2) 農地農林災害	17,721	16,163	27,748	26,136	24,212
(3) その他災害	1,800	1,800	1,800	1,575	2,950
3. 国民宿舎事業債	48,054	0	0	0	0
計	9,432,442	10,033,960	10,402,576	11,569,464	12,373,681

図④ 地方債年度末現在高の推移

一般会計債

(単位：千円)



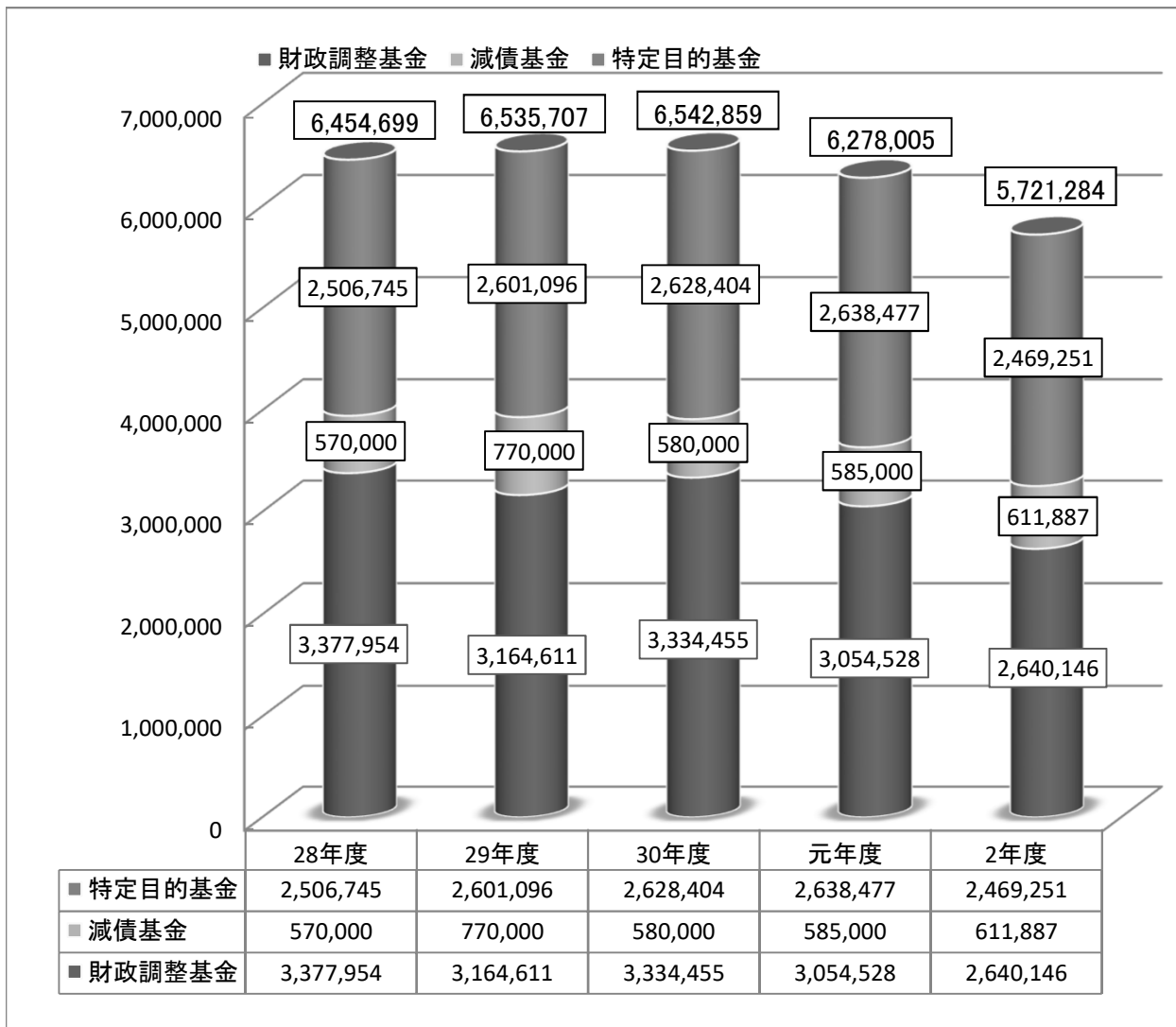
5 基金の状況

令和2年度末基金残高は、5,721,284千円で、前年度に対し8.9%の減となりました。

内訳として、財政調整基金から580,939千円の取り崩しに対し166,557千円の積み立て（414,382千円減）、減債基金は26,887千円の積み立て（26,887千円増）、地域振興基金をはじめとする特定目的基金から338,505千円の取り崩しに対し169,279千円の積み立て（169,226千円減）となっています。今後の地方交付税等の動向に留意しながら、基金の積み立てに努め、引き続き財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



6 財政指標

本町では、財政力指数において、財政力が弱い数値で推移しています。

経常収支比率は、92.2%と前年度に対して1.5%減少しましたが、依然として財政の硬直化傾向は続いています。町税等一般財源の大幅な増加は期待できず、さらに、ふるさと納税の寄付金も減少しているため、今後も更なる経費削減に努める必要があります。

また、実質公債費比率においては、地方債償還額の増加に伴い令和2年度は6.1%と増加しています。引き続き、普通建設事業等を計画的に執行し、安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	指 数	指 数	指 数	指 数
基 準 財 政 収 入 額	1,490,999	1,486,854	1,497,970	1,574,835
基 準 財 政 需 要 額	5,190,159	5,160,528	5,180,175	5,397,935
標 準 税 収 入 額	1,884,679	1,879,917	1,892,372	1,969,973
標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債を含む)	6,034,298	5,932,382	5,830,409	5,990,122
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.29	0.29	0.29	0.29
実 質 収 支 比 率	5.2	3.9	5.7	8.9
経 常 収 支 比 率	92.0	92.0	93.7	92.2

実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	6.3	6.1	6.0	6.1
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しています。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しています。

7 その他

引き上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費（※）
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金（社会保障財源化分） 177,187 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,499,336 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名		経費	財源内訳				
			特別財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち引き上げ分の地方 消費税（社会保障財源 化分の市町村交付金）
社会福祉	障害者福祉サービス事業	727,206	533,934	0	18	193,254	46,080
	小計	727,206	533,934	0	18	193,254	46,080
社会保険	介護保険事業	435,545	41,805	0	0	393,740	93,885
	国民健康保険事業	226,202	97,937	0	0	128,265	30,584
	小計	661,747	139,742	0	0	522,005	124,468
保健衛生	高齢者医療事業	110,383	79,544	0	2,998	27,841	6,638
	小計	110,383	79,544	0	2,998	27,841	6,638
合計		1,499,336	753,220	0	3,016	743,100	177,187

※社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項により、「消費税の収入については、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とされており、年金、医療、介護、子育てにかかる経費をいいます。